

[提出書類No.2]

誓約書

伊予市長 武智 邦典 様

伊予市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金の申請に当たり、次のとおり誓約します。

1. 申請書に記載の営業時間短縮等を実施しました。

(令和3年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から令和3年\_\_\_\_月\_\_\_\_日)

2. 愛媛県や伊予市の感染防止対策に協力し、業種別ガイドラインを遵守するとともに、感染防止対策に努めます。

3. 申請要領の内容を確認しており、申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。また、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項までに定める営業、又は個人事業主にあつては代表者、法人にあつては役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、その他の公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業に係る店舗ではなく、業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

4. 協力金の給付後に申請内容に虚偽等が判明した場合は、協力金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。

5. 伊予市から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。

6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。

7. 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、協力金の給付を受けた事業者名、対象店舗等の情報が公表されることに同意します。

8. 申請書類に記載された情報を、他の行政機関（税務当局、警察署、保健所等）と共有・確認することに同意します。

【署名欄】 署名年月日 令和3年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

名称（屋号・商号）：\_\_\_\_\_

代表者役職・氏名：\_\_\_\_\_